

④地域おこし協力隊「ふくい元気づくり事業」

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部和恵	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [若者の熱意と行動力を結集]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	22 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等		政策 [「若者チャレンジ」第2ステージ]			<input type="checkbox"/> 県単		■ 補助金					
		[]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
<p>地域おこし協力隊は、祭りなどの地域イベントや農作業の手伝い、特産品の開発・PRなどを行い、県内集落の活性化の一端を担っている。</p> <p>今後、県内各集落における少子高齢化や人口減少に対応するため、地域おこし協力隊の受入れ・活動・定住を総合的に支援することにより、本県における協力隊の増員を図り、集落活動の活発化と若者の定住促進を目指す。</p>												
[事業内容]												
<p>1 地域おこし協力隊の受入支援 3,999千円 (1) 協力隊募集支援：市町が行う募集広報、大都市圏で開催される募集フェアへの参加に要する経費を支援（市町補助金 補助率:2/3 上限:150千円） 新 (2) 地域おこし協力隊体験ツアー：地方の活性化に関心がある都市部の若者を募集し、県内各地を巡りながら、協力隊の活動をお試し体験するツアーを実施 (3) 大都市圏共同説明会の実施：ふるさと回帰支援センターや移住・交流推進機構等と連携して、大都市圏において県内市町と共同説明会を開催</p> <p>2 地域おこし協力隊の活動支援 15,000千円 地域おこし協力隊の活動にかかる消耗品、活動旅費、車両の借上げ、研修受講に要する経費を支援 (市町補助金 補助率:2/3 上限:1年目500千円、2年目以降200千円、人口減対策の場合300千円)</p> <p>3 地域おこし協力隊の広域連携 1,257千円 (1) 交流会の開催：協力隊同士の情報交換・交流により、地域を越えた連携を深めるための交流会を開催 (2) 県・市町・協力隊連携による共同事業の実施：各市町の協力隊が、互いの専門分野を活かしながら連携・協力し、新たな地域おこし活動を実施 (市町補助金 補助率:10/10 上限:200千円)</p> <p>4 地域おこし協力隊の定住支援 4,000千円 県内での定住を決めた協力隊の資格取得、住環境整備、起業・就業に要する経費を支援（市町補助金 補助率:2/3 上限:1,000千円）</p> <p>5 外国語指導助手（ALT）の地域づくり活動への参画 300千円 各市町の地域づくりに関心のある外国語指導助手（ALT）が、地域の祭りやイベントに参加し魅力を発信（市町補助金 補助率:10/10 上限:5千円）</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		17,700	17,865	18,865	21,700	24,556	24,556	24,556	・県内で活動する協力隊の人数が昨年度から倍増したため、活動経費を支援する市町への補助金額が増加 ・協力隊の募集活動を強化するため、大都市圏の若者を対象に、協力隊の活動をお試し体験するツアーを実施			
2月現計予算額の推移		15,600	9,083	12,117	9,297							
決算額の推移		15,126	8,975	11,771								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内で活動する協力隊の人数（延べ）	(目標) 4	(実績) 11	(目標) 19	(実績) 41	(35)	(40)	(45)	(50)	国の計画に合わせ、県内で活動する協力隊の人数を拡充 【総務省の計画】H26～H28：隊員数2倍、H26～H32：隊員数2.6倍		
活動指標	大都市圏共同説明会の福井県ブースへの相談者数				172	(150)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、市町				
予算額	24,556				24,556	事業実施方法		実行予算、市町補助				
						補助率		3分の2				

事業評価

事業名	㊤地域おこし協力隊「ふくい元気づくり事業」	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部和恵	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少と高齢化が進む地方において、地域への新しい人の流れをつくり、地域力の維持・強化を図るため、総務省は協力隊をH28年度に3,000人、H32年度に4,000人（H26年度 1,511名）まで拡充する計画 ・本県においても、H26年度は19名だった隊員数が、現在は36名（H27.10.1時点）と倍増し、任期満了後は県内への定着・定住にも寄与 ・一方で、全国の入居自治体数は、H24年度 207自治体、H25年度 318自治体、H26年度 444自治体と年々増加しており、募集をかけても応募者が集まりにくい状況 ・今後、協力隊の募集強化や、受け入れ地域の拡充が必要 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
福井県全体				福井県全体				
他県の状況	<p>【他県（北陸）の協力隊受入れ人数（H27.10.1時点）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県 22名 ・石川県 16名 <p>【協力隊体験ツアーの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県茨城町 時 期：2月（2回実施） 参加者：計 22名（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県在住者が参加）うち、8名が協力隊に応募 			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと集落元気づくり事業			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏において開催される募集フェアに、市町と共同出展し、福井県での活動希望者を幅広く募集 ・市町が実施する協力隊の募集、活動、定住に係る事業経費を支援 ・県、市町、協力隊が連携し、各地域の産品を販売・PRする物産フェアを実施 			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
<p>【H26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標設定なし <p>【H27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果指標達成 県内で活動する協力隊の人数（延べ） 41名（H28.2.1時点） 		<ul style="list-style-type: none"> ・協力隊の募集活動を強化するため、大都市圏の若者を対象に、協力隊の活動をお試し体験するツアーを実施 			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふるさと貢献促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	〔 IV 元気な県政 〕			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	20 年度 経過年数	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等		政策	〔 「希望ふくい」のふるさとづくり 〕				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
<p>[事業目的]</p> <p>新規寄付者の掘り起こしを積極的に行うとともに、ふるさと福井と寄付者の結びつきを深める取組みを強化することで、継続する寄付者の増加を図っていく。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p><寄付の働きかけの強化・拡大></p> <p>①使途のメニュー化の充実（応援プロジェクト） 若者応援を促進（若者チャレンジ事業） 福井国体を応援 母校への寄付を促進（ふるさと母校応援） 他3事業</p> <p>②全国の潜在的な寄付者の掘り起こし クラウドファンディングを活用した寄付の働きかけ強化 （新たに「人工衛星打ち上げ」を寄付項目に追加）</p> <p><寄付者のネットワークづくり> 「福井ふるさと県民証」の発行</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		3,507	2,814	4,558	5,098	5,865	5,865	5,865	使途のメニュー化充実にかかる経費の増			
2月現計予算額の推移		3,507	2,814	4,558	5,335							
決算額の推移		2,178	1,842	2,184								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	寄付金額（万円）	(目標)	(7,500)	(7,500)	(9,300)	(12,000)	(14,500)	(17,000)	(20,000)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI		
		実績	9,014	9,006	10,244	474,065						
活動指標	PR人数	(目標)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)			
		実績	9,923	10,061	10,017	8,856						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	5,865				5,865	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	ふるさと貢献促進事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
[事業の必要性・要求の背景]								
ふるさと納税制度の提唱県として、本県への寄付増加だけではなく、全国に向けて、制度の普及促進を図る必要がある。								
[受益者]				[想定される受益者数]				
福井県全体				福井県全体				
他県の状況	平成26年度都道府県順位 福井県 9位			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	年末、お盆などの帰省時期に合わせ、市町と連携して寄付の働きかけを実施している。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
H26年度：寄付金額10,244千円、PR人数10,017人		ふるさとを応援したいという寄付者の気持ちに添った制度とすることで寄付者の新規開拓を図る。 ①全国の潜在的な寄付者の掘り起し クラウドファンディングを活用した寄付の働きかけ強化 (新たに「人口衛星打ち上げ」を寄付項目に追加) ②用途のメニュー化の充実(応援プロジェクト) 県民衛星プロジェクト 足羽川利活用・繰舟の運航 「福井の希望と幸福」実践プロジェクト			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

都市圏若者ネットワーク活動支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵																																		
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [IV 元気な県政]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	26 年度	事業終了予定年度	29 年度																																	
関連する県の計画等			政策 [「希望ふくい」のふるさとづくり]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他	経過年数	3 年																														
<p>[事業目的]</p> <p>東京を中心とした首都圏に進学した大学生1～4年生を主な対象とした学生団体（OCHOKIN）を組織して、若者同士の交流や活動を通じて、ふるさと福井への思いを高めることで「ふるさと福井」を応援する意識の醸成を図り、福井県の情報発信やふるさと納税の推進、Uターン促進など県外からのふるさと貢献につなげる。</p>																																													
<p>[事業内容]</p> <p>①平成26年度に結成した学生団体（OCHOKIN）を基礎として、さらにメンバーの拡充を図る。 首都圏での福井県中心メンバー：4名 登録メンバー：28名（H27年12月現在）</p> <p>②自主企画活動の実施 過去実績：フェイスブックの開設（福井の魅力発信）、就職活動相談会等の実施（参加者に福井のPRを行う。）</p> <p>③ふくい元気応援交流会の開催 企業経営者（福井県出身）との意見交換会の開催（H27年度2回開催）</p> <p>④東京福井県人会の活性化（総会への参加、県人会祭りのスタッフとして手伝いなど）</p>																																													
<p>[予算額の推移等] （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 40%;">主な増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,391</td> <td style="text-align: center;">1,251</td> <td style="text-align: center;">861</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">H28職員旅費見直しによる減少</td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,391</td> <td style="text-align: center;">1,251</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,166</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由	当初予算額の推移			1,391	1,251	861			H28職員旅費見直しによる減少	2月現計予算額の推移			1,391	1,251				決算額の推移			1,166				
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由																																					
当初予算額の推移			1,391	1,251	861			H28職員旅費見直しによる減少																																					
2月現計予算額の推移			1,391	1,251																																									
決算額の推移			1,166																																										
<p>[成果指標等の推移]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 5%;">24年度</th> <th style="width: 5%;">25年度</th> <th style="width: 5%;">26年度</th> <th style="width: 5%;">27年度</th> <th style="width: 5%;">28年度</th> <th style="width: 5%;">29年度</th> <th style="width: 5%;">30年度</th> <th style="width: 40%;">目標・指標の考え方・積算根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">学生団体登録者数</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td style="text-align: center;">(目標)</td> <td style="text-align: center;">(30)</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2">交流会、自主企画開催数</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> <td style="text-align: center;">(目標)</td> <td style="text-align: center;">(2)</td> <td style="text-align: center;">(2)</td> <td></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>												区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠	成果指標	学生団体登録者数			(目標)	(30)				実績	15	32	活動指標	交流会、自主企画開催数			(目標)	(2)	(2)			実績	2	2	
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠																																					
成果指標	学生団体登録者数			(目標)	(30)																																								
				実績	15	32																																							
活動指標	交流会、自主企画開催数			(目標)	(2)	(2)																																							
				実績	2	2																																							
<p>[財源内訳・事業主体等]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">区分</th> <th style="width: 15%;">事業費</th> <th style="width: 15%;">国庫</th> <th style="width: 15%;">起債</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">一般財源</th> <th style="width: 10%;">事業主体</th> <th style="width: 5%;">県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">861</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">861</td> <td>事業実施方法</td> <td style="text-align: center;">直営</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県	予算額	861				861	事業実施方法	直営							補助率											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県																																						
予算額	861				861	事業実施方法	直営																																						
						補助率																																							

事業評価

事業名	都市圏若者ネットワーク活動支援事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>都市圏での県人会以外に、20代30代の県内出身の若者が参加しやすいネットワークを作ることは、将来のUターンや福井を応援する活動のきっかけとなることが期待され、重要であると考えられる。今後も、こうした県出身者同士の交流や活動を支援し、ふるさとへの思いを高めてもらい、福井県の魅力の発信やUターン就職の促進にもつなげていく必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
主に都市圏の大学に進学した福井県出身者				50名程度				
他県の状況	なし			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	なし			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
H26年度：学生団体登録者数32名、交流会、自主企画開催数2回		今後もさらにメンバーを増やすため、新たに本県出身者の大学新1年生（h28.3卒）を対象とした東京での新生活の相談会や友達づくり会などを実施する。 ※大学進学と同時に福井とのつながりが途切れがちな時期に、新1年生をサポートすることで、将来のUターンにつなげる。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	0
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

⑧若者チャレンジ応援プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [若者の熱意と行動力を結集]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	23 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等			政策 [「若者チャレンジ」第2ステージ]				■ 県単	□ 補助金			
[事業目的]											
<p>福井の若者を応援するため「ふくい若者チャレンジクラブ」が実施する活動を支援する。また、福井の若者が地域活性化のためにチャレンジするプランの資金等を支援する。チャレンジ意欲ある若者が活躍することにより、福井の一層の活性化を図る。</p>											
[事業内容]											
<p>1 ふくい若者チャレンジクラブの活動</p> <p>(1) ふくいの応援隊&嶺南盛り上げ隊&わかもの祭援隊(941千円):賑わい創出、担い手不足に悩む伝統行事・野菜などを応援する若者の活動に対し県が支援</p> <p>(2) ワークショップを実施(1,924千円):若者の地域活性化活動応援のため、地域課題の解決策や地域資源の活用策を企画検討するワークショップを開催</p> <p>(3) 「若チャレサイト」の保守(303千円):若者チャレンジクラブメンバー自らが活動紹介やイベント告知ができるポータルサイトの保守費用</p> <p>2 若者グループの自主活動を支援</p> <p>(1) ふくい若者チャレンジ賞(253千円):地域活性化に寄与する活動を継続した若者グループ等を表彰</p> <p>(2) プランコンテスト(1,708千円):県内で、福井を元気にする活動を行う若者グループを支援</p> <p>⑧ (3) ふくい合同大学祭(6,500千円【加速化交付金】):県内大学生を中心とした実行委員会による合同大学祭を創設、運営を支援</p>											
[予算額の推移等] (単位:千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		13,535	8,669	7,372	2,675	11,629	9,129	7,129	28年度は合同大学祭を創設するため額が増大		
2月現計予算額の推移		9,386	8,669	6,372	9,820						
決算額の推移		8,785	8,234	6,161							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	地域で活動する若者グループ数(延べ数)	(目標)			(65)	(80)	(90)	(100)			
		実績		56	68						
活動指標	まちづくりワークショップで取り組む地域数	(目標)			(5)	(5)	(5)	(5)			
		実績		5	7						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	11,629	6,500			5,129	事業実施方法		委託、直営			
						補助率					

事業評価

事業名	若者チャレンジ応援プロジェクト事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> ・ ふくい若者チャレンジクラブのメンバーの増加（約100名→約800名）や若者チャレンジプランコンテストの応募が増えるなど活動する若者は着実に増加してきており、今後は、若者の自主的な活動が定着するよう活動する若者のグループ化を図っていくことが必要 ・ 地域の核となる若者と地域で何か活動したいと思っている若者がお見合いして地域活性化策を企画・検討するまちづくりワークショップを開催し、チャレンジ意欲ある若者のグループ化を促進 ・ 大学連携センターの開設に合わせ、合同大学祭を創設し、大学間の学生交流を促進するとともに、ふくい若者チャレンジクラブへの加入や活動への参加を促進 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井県全体				福井県全体			
他県の状況	<p>【若者グループ対象プランコンテストの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山形県 採択グループ13件（H27年度） <p>【合同大学祭の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府「京都学生祭典」（H15年度～） 実施費用総額 50,000千円 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	(実績)	事業名			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
H26年度 指標設定なし H27年度 ・ まちづくりワークショップで取組む地域数 7地域 活動指標達成 ・ 地域で活動する若者グループ数(延べ数) 68グループ (H27.12末) 成果指標達成		・ 合同大学祭の創設		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠 ビジョン	[I 元気な社会]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 — 年度	
関連する県の計画等			[幸福日本—福井へ 移住・定住徹底戦略]								
[事業目的]											
<p>県外に進学した本県出身学生や、社会人等のU・Iターンを促進するため、『ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）』を設置し、福井、東京、大阪、名古屋の各オフィスを、県内求人情報や就職関連情報、移住に係る情報の発信拠点および相談機関として、U・Iターン希望者に対する支援を行う。</p>											
[事業内容]											
<p>① 移住促進情報発信関連事業</p> <p>ア 移住ガイドブック・ライフデザイン設計書を活用した情報発信</p> <p>イ 雑誌を活用した都市圏での情報発信</p> <p>ウ 都市圏等で開催される他機関主催の田舎暮らしフェアなどでの情報発信、相談対応</p> <p>エ 県外での移住セミナー、帰省時期に合わせた県内相談会等の開催 等</p> <p>② ふるさと福井移住定住促進機構（福井Uターンセンター）の運営</p> <p>ア 福井に職業カウンセラー2名、求人開拓員1名、移住相談員2名（27.2補正分13,354千円 加速化交付金）</p> <p>イ 東京にUターンアドバイザー1名、移住相談員1名、大阪にUターンアドバイザー1名を配置</p> <p>ウ 名古屋オフィスの設置（民間事業者への委託）</p> <p>エ 求人情報、求職者情報の提供、県内就職関連情報の提供、求人、求職者に対する職業相談、無料職業紹介の実施等</p> <p>オ 県内企業の求人開拓、移住希望者の現地案内、移住者交流会の開催（27.2補正分 4,596千円 加速化交付金） 等</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		25,428	23,966	24,520	98,260	71,360	71,360	71,360			
2月現計予算額の推移		25,288	24,012	24,724	98,260				設置にかかる初期経費の減		
決算額の推移		24,282	22,857	24,410							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新ふくい人招致数	(目標)	(320)	(330)	(350)	(400)	(450)	(500)	(550)	ふくい創生・人口減少戦略のKPI	
		実績	321	339	361	342					
活動指標	利用者数	(目標)	(19,000)	(20,000)	(20,000)	(21,000)				※27年度実績は12月末現在の統計	
		実績	19,347	18,906	20,081	14,537					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	71,360	16,402		諸収入 2,401	52,557	事業実施方法	一部委託				
						補助率					

事業評価

事業名	ふるさと福井移住定住促進機構運営事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>地域の活力を維持していくためには、今後も続くと予想される本県の人口減少を抑制する必要がある、本県出身者のUターンならびに都市圏の地方移住希望者の本県へのIターンを促進していかなければならない。また、県外からの移住者がそのまま地域の一員として福井県内に定住するように、移住後のフォロー体制を整備する必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内市町				17			
他県の状況	島根県、鳥取県は専門の公益財団を設置し、移住定住に関する相談体制の整備や事業実施を委託。 石川県は28年4月に委託により相談窓口を設置予定。	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県ふるさと帰住センター運営事業 (実績) Uターン就職センター(福井)に職業カウンセラー2名、東京・大阪オフィスにUターンアドバイザーを各1名計2名配置、民間事業者への委託により名古屋オフィスを設置し、U・Iターン希望者に求人情報、求職者情報の提供や相談対応、無料職業紹介などを実施してきた。				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 市町移住施策レベルアップ支援事業 (役割分担) U・Iターン希望者向けに県内外での常設相談窓口の設置・運営および県全体として対外的に打ち出す事業を実施。市町それぞれ固有の事情により取り組むものについては市町への補助金で対応。	市町との連携状況	市町の移住定住支援員と連携した情報収集・発信、移住希望者のフォロー				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
福井、東京、大阪、名古屋の各オフィスでU・Iターン就職のための情報提供、相談対応、職業紹介事業の実施、県内外でのセミナー・相談会の開催、全国的な移住フェア等への出展等により、目標を上回る成果が得られた。		設置にかかる初期経費分を減額		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,686
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくいものづくり企業魅力再発見事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [I 元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	22 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	- 年度
関連する県の計画等			政策 [幸福日本一福井へ 移住・定住徹底戦略]				<input type="checkbox"/> 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
優れた技術を有する県内のものづくり企業について、早い時期から学生の理解を深める機会を設け、インターンシップや地元での就職活動につなげ、Uターン就職を促進する												
[事業内容]												
<p>県外大学の理系学生等が、優れた技術を有するものづくり企業を訪問し、企業の魅力を体感することで3年生での県インターンシップへの参加を促す。また、企業側は、自社の魅力の効果的な発信の方法等についての学生の意見を活用し、企業の魅力アップにつなげる。</p> <p>○事業実施（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日、時期 8月下旬の3日間 ・訪問企業数 6社（1日2社×3日間） 嶺北4社、嶺南2社 ・バス 1日1台運行 3日間で計3台（大型3台） ・活動内容 製造現場視察、技術説明、採用担当者、若手社員等との意見交換等 <p>○対象 大学1～3年生、短大1年生、大学院1年生</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,530	1,373	1,389	1,251	1,011	1,011	1,011	H27見学コース見直しによる減少 H28職員旅費、見学コース見直しによる減少			
2月現計予算額の推移		1,530	1,373	1,389	1,251							
決算額の推移		968	846	1,127								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	参加学生数	(目標)	(80)	(80)	(80)	(80)	(60)	(60)	(60)	1コースあたり20名参加		
		実績	75	50	68	46						
活動指標	訪問企業数	(目標)	(8)	(10)	(10)	(8)	(6)	(6)	(6)	1コースあたり2社		
		実績	8	10	10	8						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	1,011				1,011	事業実施方法						
						補助率						

事業評価

事業名	ふくいものづくり企業魅力再発見事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県外に進学した大学生、短大生等が就職活動を本格的に開始する前に、県内事業所の約25%を占める福井のものづくり企業（製造業）の優れた技術力を知ってもらい、早い時期に県内企業に目を向け、今後のUターン就職活動につなげる。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
バスツアー参加者と見学企業				60人 6社				
他県の状況	埼玉県、富山県、岡山県、福島県で実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 (役割分担) 就職活動を本格的に開始する前の学生を対象とし、今後のUターン就職活動へとつなげる			市町との連携状況	なし			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
H26 参加人数 68人 H27 参加人数 46人 平成27年度は日程がお盆明け2週目にも日を設定したことから県外の学生が参加しにくい日程となったことや都市圏の雇用情勢が良好であることから成果目標は達成できなかった。		成果指標を達成できなかったのは、日程コースの組み合わせに原因があったことから、実施時期をすべてお盆明け1週間に集中、見学企業の組み合わせも考慮し成果指標の達成を目指す。 見学コース数見直しによる減少			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 170
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

(拓) 県外学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [I 元気な社会] 政策 [幸福日本一福井へ 移住・定住徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	19 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]									
[事業目的]												
<p>新規大学等卒業者の就職環境は、景気の回復を受け売り手市場であり、特に大都市圏の大企業に学生の関心が集中していることなどから、Uターン就職者の大幅な減少が懸念される。そこで県外学生の本県へのUターン就職希望者の掘り起こしをはかるため、県内企業が行うインターンシップへの県外学生の参加を促進し、県内へのUターン就職の促進を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 県外学生の参加促進と受入企業のサポートを行う専任のコーディネーターを配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外大学との連携体制を構築し、本県出身学生への制度周知と参加を促進 ・ 企業と学生双方の条件等をきめ細かな相談により把握し、お互いの希望に沿った受入を実施 ● 福井県インターンシップへの参加学生を増やすため研修時の宿泊補助の創設 <p>(2) HP「ふくいインターンシップNAVI」や「インターンシップガイドブック」による県外学生への広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガイドブック：インターンシップの概要説明やスケジュール、受入企業一覧、およびインターンシップ参加のためのエントリーシートを掲載 ・ ホームページ：学生の希望に沿った受入企業がすぐに見つけられるよう、業種、地域等による検索機能のほか必要なコンテンツを整備し、受入企業の事業プログラム内容等を最新情報に随時更新 <p>(3) インターンシップガイダンスおよびUターン就職セミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県出身学生の多い大学および都市圏でのインターンシップガイダンスの実施 ・ 事前研修時にUターンセミナーを実施 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		5,373	5,402	5,580	6,211	6,521	6,521	6,521	事前ガイダンスの増加により増額			
2月現計予算額の推移		5,373	5,402	5,580	6,211							
決算額の推移		5,366	5,388	5,567								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	学生のUターン就職率	(目標)			(26.0%)	(26.0%)	(26.0%)	(26.0%)	県外進学学生からの参加者数を事業対象学年の県外大学進学者数で割り返した率			
		実績	24.8%	24.7%	26.2%							
活動指標	インターンシップへの県外進学学生参加率	(目標)			(10.0%)	(10.0%)	(10.0%)	(10.0%)				
		実績	6.7%	6.6%	7.3%	9.2%						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県経営者協会					
予算額	6,521				6,521	事業実施方法	委託					
						補助率						

事業評価

事業名	④ 県外学生インターンシップ推進事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>少子高齢化の進展に伴い、今後大幅な若年労働者の減少が危惧される中、多様な能力や個性、創造力を有する若年労働者を将来にわたって確保していくことが本県産業の発展には重要である。しかしながら、新規大学等卒業者の就職環境は、景気の回復を受け売り手市場であり、特に大都市圏の大企業に学生の関心が集中していることなどから、Uターン就職者の大幅な減少が懸念されており、早くから学生に本県の企業情報を伝え、Uターンを意識づける必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
対象学年となる学生、企業				学生 2,700人 企業145社			
他県の状況	島根県：平成22年度から実施 石川県：平成27年度から実施	前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職提供事業 (役割分担) 学生に就業体験の機会を提供	市町との連携状況		なし			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
県外学生参加率 H26 7.3% H27 9.2% 平成27年度はインターンシップ制度の告知に力を入れた結果、活動指標が向上した。		学生がより参加しやすいよう宿泊費を助成		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

④ Uターン就職合同企業説明会等実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[I 元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	27 年度 経過年数	事業終了 予定年度	- 年度
関連する県の計画等		政策 [幸福日本一福井へ 移住・定住徹底戦略]	[関係する県の計画等]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
県内出身者が多く在学する地域で合同企業説明会「ふくいで決めようUターン就職フェア」や、就職支援協定締結大学での合同企業説明会を開催することにより学生と県内企業採用担当者との面談の機会を広く提供し、Uターン就職の促進につなげる。												
[事業内容]												
<p>①ふくいで決めようUターン就職フェア10, 188千円 東京、名古屋、大阪、金沢で、本県出身学生を対象に県内企業採用担当者との面談の機会を提供する。 ・就職活動が佳境に入り、多くの学生が地方の企業に目を向け始める時期に実施 ・2017学卒向（28年4月）</p> <p>②就職支援協定締結大学での学内合同企業説明会 304千円 ・就職支援協定を締結した大学で学内合同企業説明会を実施</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					5,001	6,732	6,742	6,742				
2月現計予算額の推移					5,001							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	合同企業説明会参加者	(目標)			(260)	(250)	(250)	(250)	対象学年県外大学等進学者数の1割			
		実績			277							
活動指標	合同企業説明会開催回数	(目標)			(4)	(7)	(7)	(7)				
		実績			4							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	6,732				6,732	事業実施方法	委託、直営					
						補助率						

事業評価

事業名	④Uターン就職合同企業説明会等実施事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>本県の人口は平成12年に82万9千人のピークを迎えて以来、減少している。平成26年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。福井県でもこれまで以上に人口減少対策に重点を置く必要がある。</p> <p>人口減少対策の1つとして、県外に進学した本県出身の学生を就職の機会に県内に呼び戻す必要がある。このため、本県出身者が多く進学している都市において県内企業の合同企業説明会を開催し、県外に進学した学生が県内企業を知る機会を拡大する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県外の大学に進学した本県出身の大学・短大生、合同企業説明会参加企業				2,547名 195社			
他県の状況	青森、新潟、和歌山県、岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、宮崎県で実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 (役割分担) 本県出身学生が県内企業と接触する機会を提供し、Uターン就職につなげる	市町との連携状況	無				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
平成27年度 参加人数4会場で277人参加し成果目標、活動目標を達成した		就職支援協定締結大学での学内合同企業説明会を新規開催		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

④ Uターン就職情報提供事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[I 元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	27 年度 経過年数	事業終了 予定年度	- 年度
関連する県の計画等		政 策	[幸福日本一福井へ 移住・定住徹底戦略]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
就職活動期間の短期化や都市部での景気回復により、県外大学等進学者が県内企業に目を向ける前に就職活動を終えることが懸念される。都市圏において積極的にセミナー等を開催し、県内企業の魅力理解につながる情報の提供を通して、Uターン就職を推進する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ①ふくいUターン就職セミナーの開催 1,061千円 本県出身者が多い関東圏・中京圏・関西圏・北陸圏において、自己PRに関するワークショップセミナーを開催し、学生のスムーズな就職活動のスタートを支援することを通して、Uターン就職を促進する。(8～9月頃) ②ふくいDAYの開催 4,801千円 本県出身者が多い関東圏・中京圏・関西圏において、業界企業研究セミナーを開催し、県内企業採用担当者との交流会等を通して、県内企業の魅力を学生に理解してもらうことを通して、Uターン就職を促進する。(10～2月頃) ③理系女子学生 企業研究セミナーの開催 100千円 本県出身者が多い関西地区において理系女子学生を対象に県内企業を紹介する企業研究セミナーを実施 ④就職情報の提供 808千円 県HP「働くなら、福井！」の掲載企業を、動画で学生に紹介する。同HPに掲載された県内企業約600社の採用継続情報を収集し、県外大学等に提供するとともにホームページに掲載する。 県主催イベントに関する情報を県外大学等に提供する。 ⑤保護者向けUターン就職セミナーの開催 767千円 保護者を対象に、「保護者向けUターン就職セミナー」を県内3か所(福井市、越前市、敦賀市)で実施し、保護者から学生にUターン就職を助言してもらう。(6～7月頃) ⑥保護者向け合同企業説明会の開催 800千円 保護者を対象に、県内企業の魅力を知ってもらうためのセミナーや企業人事担当者によるプレゼンテーションを県内2か所(福井市、敦賀市)で実施し、保護者から学生にUターン就職を助言してもらう。(10月頃) ⑦県外大学との共働 予算外 大学が行う就職セミナーに、福井Uターンセンター職員が積極的に参加し、福井で就職するメリットや県内企業の魅力等を伝える。 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					9,310	8,337	8,337	8,337	H28職員旅費見直しによる減少			
2月現計予算額の推移					9,310							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン就職支援事業参加者数	(目標)			(760)	(760)	(760)	(760)	県外セミナー参加学生数 対象学年県外大学等進学者数の2割 保護者向けセミナー参加者数 対象学年県外大学等進学者数の1割			
		実績			460							
活動指標	学生・保護者対象就職イベントの開催回数	(目標)			(22)	(22)	(22)	(22)	H27年度は12月末現在の実績			
		実績			24							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	8,337				8,337	事業実施方法		委託、直営				
						補助率						

事業評価

事業名	Uターン就職情報提供事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>本県の人口は平成12年に82万9千人のピークを迎えて以来、減少している。 平成26年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。福井県でもこれまで以上に人口減少対策に重点を置く必要がある。 人口減少対策の1つとして、県外に進学した本県出身の学生を就職の機会に県内に呼び戻す必要がある。このため、県外進学後もUターン就職活動の支援情報を提供することでUターン就職する学生の拡大を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県外の大学に進学した本県出身の大学・短大生				10,400人 H28年度～H31年度に就職する県外進学学生			
他県の状況	石川 富山 県外でのUターンセミナー、業界研究セミナー実施 保護者向けセミナー、合同企業説明会 無	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 インターンシップ事業 (役割分担) 県内企業や業界に関する情報を広く提供し、Uターン就職につなげる	市町との連携状況	無				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
Uターン就職支援事業参加者数 460人(H27.12末)		女子学生のUターン就職を促進するため、新たに理系女子学生対象の企業研究セミナーを新たに開催		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

㊦ Uターン学生就職活動応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [I 元気な社会] 政策 [幸福日本一福井へ 移住・定住徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 -	年度
関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]									
[事業目的]												
県外への人口流出に歯止めをかけ、県内企業等の人材確保を図るため、県外大学等に進学した新規学卒者に対し、県内開催の就職イベントへの参加を促し、学生と県内企業採用担当者との面談の機会を提供することによりUターン就職を促進する。												
[事業内容]												
<p>県外大学等に進学した学生に、県内で開催する合同企業説明会等参加への交通費を支援し、知名度は低い魅力ある県内企業等への関心を高めることによりUターン就職活動を応援する。</p> <p>(1) 県内で開催する合同企業説明会へのUターンバス運行 東京、名古屋、大阪、京都の各都市および協定締結大学キャンパスから、県内で開催する合同企業説明会会場までUターンバスを運行し、バス内で県内</p> <p>企業の紹介、Uターン就職までの流れなどUターン就職に役立つセミナーを開催</p> <p>㊦ (2) 県内で開催する合同企業説明会および合同就職面接会参加者に交通費を支援 対 象：合同企業説明会および合同就職面接会参加者（Uターンバス利用者を除く） ・「ふるさと企業魅力発見キャリアフェア」（3月開催） ・「ふくい合同就職面接会」（6月開催）</p> <p>支給要件：①イベント参加に事前申込 ②当日参加し、「実は福井の技」、「女性活躍推進企業」等中小企業ながら特色のある企業のブースにおいて説明を聞いた学生</p> <p>支 給 額：上記、就職イベント参加に要する交通費の1/2（最大14,000円）</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					1,692	7,398	7,398	7,398				
2月現計予算額の推移					1,692							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン就職支援事業参加者数 (目標) 実績					(760)			対象学年県外大学等進学者数の3割			
活動指標	Uターンバス運行回数 (目標) 実績				(4) 4	(14)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	7,398				7,398	事業実施方法	委託、直営					
						補助率	定額					

事業評価

事業名 ㊦ Uターン学生就職活動応援事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景] 本県の人口は平成12年に82万9千人のピークを迎えて以来、減少している。平成26年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。福井県でもこれまで以上に人口減少対策に重点を置く必要がある。 人口減少対策の1つとして、県外に進学した本県出身の学生を就職の機会に県内に呼び戻す必要がある。このため、学生と県内企業との面談の機会を提供する						
[受益者] 県外の大学に進学した本県出身の大学・短大生			[想定される受益者数] 5,244人 H28～29年度に就職する県外進学学生			
他県の状況	愛媛県、徳島県、岡山市	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 (役割分担) 採用広報活動解禁時期までにUターン就職支援情報を提供した学生をUターン就職につなげる。	市町との連携状況	無			
[事業の評価]						
前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点	事業評価				
県内合同企業説明会への県外学生参加人数 H26 919人 (雇用セミナー299人+キャリアフェア620人)	県内で開催する合同企業説明会への参加者を増やすため、Uターンバスの運行回数を増やすとともにバス運行地域以外の参加学生に対し交通費を支援	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

新 Uターン就活先輩・学生 関西交流会事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [I 元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	28 年度	事業終了 予定年度	- 年度
関連する県の計画等			政策 [幸福日本一福井へ 移住・定住徹底戦略]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
[事業目的]												
福井にUターン就職した先輩社会人と関西に進学した大学生とが交流を深めることにより、福井で働き暮らすことの良さを伝えUターン就職へつなげる。												
[事業内容]												
福井にUターン就職した社会人と、関西に進学した学生の交流会を開催する。												
①参加者 大学生 1～3年生 100人規模（就職支援協定締結3大学を中心とし、関西一円の学生を対象） Uターン就活先輩サポーター（Uターン就職したOB、OG）												
②開催時期 9～10月（夏期休暇後）												
③内 容 Uターン就職した先輩社会人による講演（講師：IT企業の経営者 等） 就活に役立つセミナー 学生同士とUターン就活先輩サポーターとの交流会												
④会 場 就職支援協定大学												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移							850	850	850			
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	交流会参加人数	(目標) 実績					(80)	(80)	(80)	関西に進学している大学生2700（1～3年生）の約3%		
活動指標	交流会開催回数	(目標) 実績					(1)	(1)	(1)			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	850				850	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名 ㊦Uターン就活先輩・学生 関西交流会事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景] 本県の人口は平成12年に82万9千人のピークを迎えて以来、減少している。平成26年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。福井県でもこれまで以上に人口減少対策に重点を置く必要がある。 人口減少対策の1つとして、県外に進学した本県出身の学生を就職の機会に県内に呼び戻すため、Uターン就職した先輩社会人等との交流会を開催しUターン就職の促進につなげていく。						
[受益者] 就職支援協定3校(立命館大学、京都産業大学、京都女子大学)を中心とした関西地域に進学した大学1～3年生			[想定される受益者数] 2,000人 関西圏大学進学者			
他県の状況	なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 Uターン就職情報提供事業 (役割分担) 採用広報活動解禁時期までにUターン就職支援情報を提供した学生をUターン就職につなげる。	市町との連携状況	無			
[事業の評価]						
前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点	事業評価				
		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

市町移住施策レベルアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[I 元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	26 年度 経過 年数	事業終了 予定年度	- 年度
関連する県の計画等		政策	[幸福日本ー福井へ 移住・定住徹底戦略]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金				
			[ふくい創生・人口減少対策戦略]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
U・Iターン者の受入れに直接関わる市町の移住促進に関する取組みをレベルアップし、県外からのU・Iターン者の増加につなげるため、地域の特性を活かした移住促進事業に取り組む市町を支援する。												
[事業内容]												
(1) 空き家を活用した定住・交流の拠点施設整備事業 (1,500千円) 施設用途：定住促進のための宿泊体験施設、交流施設等 補助率：国の社会資本整備総合交付金を活用した市町負担の1/2[上限150万円]												
(2) 市町移住・定住担当職員研修 (245千円) 市町の移住定住担当職員の意識醸成と資質向上を図るための研修の実施												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				3,760	18,745	1,745	1,745	1,745	市町に対する補助金を減額			
2月現計予算額の推移				3,760	17,245							
決算額の推移				2,303								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人	(目標)		(350)	(400)	(450)	(500)	(550)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 27年度は12月末現在			
		実績		361	342							
活動指標	研修会参加市町数	(目標)		(17)	(17)	(17)			研修会に参加し、県と連携して移住促進事業を実施した市町数			
		実績		6	17							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、市町				
予算額	1,745				1,745	事業実施方法		補助、直営				
						補助率		1/2				

事業評価

事業名	市町移住施策レベルアップ支援事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>本県の人口は平成12年に82万9千人のピークを迎えて以来、減少している。平成26年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することが明記された。福井県でもこれまで以上に人口減少対策に重点を置く必要がある。 人口減少対策には、受け入れ先となる市町の移住施策の充実が不可欠であるため、市町への補助事業を実施するとともに、市町職員を対象とした研修会を開催し施策の充実を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
各市町				17 市町				
他県の状況	(1) 山形、高知、富山、宮崎 実施 (2) 山形、宮城、山梨、京都、兵庫、奈良、富山、島根、鳥取、高知 愛媛、熊本、和歌山実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) 移住希望者の最初の相談窓口は福井Uターンセンターであるが、移住希望先の市町が決定した後は市町に引き継ぐ必要があるため、市町の移住施策のレベルアップを図る。			市町との連携状況	福井Uターンセンターに相談のあった移住希望者のニーズに合わせて市町支援員と連携し定住につなげる。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
新ふくい人 H26年度 361人 H27.12月末時点 342人		市町への補助金について、市町振興課主管の補助金に統合			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 17,000
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新社会人U・Iターン就職拡大事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [幸福日本一福井へ移住・定住戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	年度
関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]									
[事業目的]												
幅広い職種の仕事がある福井県を都市圏で強力にアピールし仕事の内容を具体的に紹介することにより、社会人のU・Iターン就職を拡大する。												
[事業内容]												
① 「福井の仕事発見フェア」の開催【東京・埼玉・大阪】 産業、就農、創業、介護、伝統工芸などの仕事の相談をトータルで行うフェアを開催、私鉄車両内等でのPRを実施 ② グローバル活躍女子 移住セミナー【東京】 ・移住セミナーの開催：語学が堪能で転職を考える社会人女性を対象にグローバルに活躍する女性社員の体験発表や企業情報を提供 ・企業採用面接会の開催：移住セミナーにより求人登録のあった社会人と企業とのマッチングを実施 ③ ふくいの企業U・Iターン求人情報の発信 女性が働きやすい企業、IT等の成長産業、先端技術を有する企業等の具体的な求人情報を発信し、福井県が必要としている人材を確保する。 ・民間の転職サイトに企業求人情報（250社分）および社会人向け「ライフデザイン設計書」を掲載 ・民間の転職フェアにおいて、求職者に直接求人情報を提供し相談を実施【東京・大阪】 ④ 社会人向け出張面接会の開催【東京・大阪】 ・県内企業への転職希望者と積極的に社会人を採用する企業との面談の場を提供												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						21,109	21,109	21,109				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人招致数 (目標) 実績					(450)	(500)	(550)	ふくい創生・人口減少戦略のKPI			
活動指標	社会人向け就活イベント 参加者数 (目標) 実績					(200)	(200)	(200)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	21,109				21,109	事業実施方法		一部委託				
						補助率						

事業評価

事業名	社会人U・Iターン就職拡大事業	部局名	総合政策部	課名	若者・定住支援課	課長名	服部 和恵
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>福井県の正規就業者割合は全国1位、有効求人倍率は東京に次いで全国2位で仕事を求めやすい環境にある。 また、「ふるさと福井移住定住促進機構」への相談内容の約9割が仕事に関するものなど、移住に際して最も重視されるのが仕事の有無である。 このため、「仕事がある福井県」を強力に発信し、仕事探しの支援を更に充実することにより本県への人の誘致の拡大を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内市町				17			
他県の状況	(島根県) 仕事や移住の相談のための総合的なフェアを東京・大阪・広島で開催 民間の転職サイト主催の転職フェアへ出展 (鳥取県) 仕事や移住の相談のための総合的なフェアを東京・大阪で開催 民間の転職サイトを使って求人情報発信 民間の転職サイト主催の転職フェアへ出展	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) U・Iターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	